

1 回答から見えてきた課題と考察

調査の回答結果と課題	考 察
<p><b>事業者調査</b> 【4(1)】【5(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○条例の認知度が低い（「知らない」78.7%）</li> <li>○県の取組に対する評価で「どちらでもない」と回答した割合が大きく（63.9%）、理由として「よく知らない」「分からない」といった意見が挙げられた</li> </ul> <p><b>農林漁業者調査</b> 【4(1)】【5(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○条例の認知度が低い（「知らない」92.3%）</li> <li>○県の取組に対する評価で「どちらでもない」と回答した割合が大きく（52.4%）、理由として「よく知らない」「分からない」といった意見が挙げられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○条例や施策について、まだまだ周知が不足している。県は、各業種の会議・団体とより接触を重ねて、条例・指針や施策のPRと、求められる施策のニーズ把握に努めていく必要がある</li> </ul>
<p><b>事業者調査</b> 【5(2)・(4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県の支援等施策を「活用したことがない」と回答した割合が大きく（74.3%）</li> <li>○活用したことがない理由として「どのような支援策があるか分からない」と回答した割合が大きく（48.9%）</li> </ul> <p><b>農林漁業者調査</b> 【5(2)・(4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県の支援等施策を「活用したことがある」と回答した割合が大きく（54.8%）が、「活用したことがない」と回答した割合も一定ある（42.8%）</li> <li>○「活用したことがある」方の満足度は、「かなり満足」「少し満足」と回答した方が計66.2%を占める。</li> <li>○「活用したことがない」理由として「どのような支援策があるか分からない」と回答した割合が大きく（60.1%）</li> </ul>	
<p><b>事業者調査</b> 【3(4)・(5)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギーや原材料・資材価格高騰の影響による増加コストを、価格転嫁できていない企業が多く（5割未満で計75.6%）、粗利益率を低下させている（58.6%）</li> </ul>	<p><b>【価格転嫁】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○パートナーシップ構築宣言の宣言企業数の拡大など、適切な価格転嫁が行える環境整備を官民が協働して進めていく必要がある</li> </ul>
<p><b>事業者調査</b> 【8(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル化の取組として、「いずれも実施していない」と回答する割合が半数以上ある</li> </ul>	<p><b>【効率化・省力化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者は、効率化・省力化の取組等（デジタル化含む）により、生産性を向上させる必要がある</li> <li>○県は関係機関と連携して、上記の支援施策を強化する必要がある</li> </ul>
<p><b>事業者調査</b> 【6(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県に求める施策の方向性として、「担い手の育成・確保」（30.9%）、「業務の効率化・省力化（デジタル化含む）」（23.4%）、「働き方改革、雇用環境の整備」（20.6%）「自然災害や感染症への対応」（19.2%）の順に回答割合が大きい</li> </ul> <p><b>農林漁業者調査</b> 【6(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県に求める施策の方向性として、「担い手の育成・確保」（42.1%）、「自然災害や感染症への対応」（20.0%）、「新たな製品や技術、サービス等の開発」（19.7%）、「業務の効率化・省力化」（19.2%）の順に回答割合が大きい</li> </ul>	<p><b>【人員の不足】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者は、人員の不足に対応するため、採用活動強化や賃金の引き上げ、労働環境の見直しに取り組む必要がある</li> <li>○県は関係機関と連携して、上記の支援施策を強化する必要がある</li> <li>○県は、移住者の呼び込みや外国人材の活躍など生産年齢人口の増加に向けた施策を強化する必要がある</li> </ul>
<p><b>事業者調査</b> 【7(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人員状況について、不足していると回答する割合が大きく（40.9%）</li> </ul>	
<p><b>事業者調査</b> 【7(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人員の不足への対応として、採用活動の強化や（正社員増54.5%、非正規社員増28%）、賃金の引き上げ（38.5）、労働環境の見直しや福利厚生充実（25.9%）を選択する割合が大きい</li> </ul>	<p><b>【災害等への対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者は、南海トラフ地震や風水害等の災害に備えて、ハード面ソフト面の対策を進める必要がある。</li> <li>○県は関係機関と連携して、BCPの策定など、事業者の災害対策の支援を進める必要がある</li> </ul>

2 今後の対応

本調査の結果や、本日の審議会でのご意見を踏まえて、来年度の施策の強化に取り組みつつ、課題について事業者や関係機関の意見をお聞きしながら、施策のさらなるブラッシュアップにつなげていく。